



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,470	3.7	1,561	△54.0	1,718	△50.2	1,140	△60.1
2022年3月期第3四半期	28,426	15.0	3,393	92.7	3,453	89.9	2,860	122.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 645百万円 (△76.1%) 2022年3月期第3四半期 2,702百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	129.47	—
2022年3月期第3四半期	325.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,010	41,785	58.8
2022年3月期	70,431	41,867	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 41,785百万円 2022年3月期 41,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.9	2,100	△46.4	2,200	△43.1	1,400	△62.5	159.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,922,775株	2022年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	110,155株	2022年3月期	121,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,808,248株	2022年3月期3Q	8,799,346株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動が緩和され、緩やかに持ち直しが見られたものの、原燃料価格の高騰や急激な円安の進行、さらにウクライナ情勢の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、継続してコスト削減や生産性向上に取り組み、さらに販売価格の改定などの収益改善を実施してまいりましたが、機能品事業における価格改定の遅れや、一部製品の急激な需要減少も重なり、改善効果は一定程度にとどまりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は294億7千万円（前年同期比10億4千3百万円増）となり、経常利益は17億1千8百万円（同17億3千5百万円減）となりました。

この経常利益に、投資有価証券売却益2千2百万円の特別利益を加え、固定資産除却損8千1百万円の特別損失及び法人税等6千8百万円を差引き、更に法人税等調整額4億5千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千万円（同17億1千9百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は耐火物向けが大幅に落ち込んだものの、めっき向けは堅調に推移し、また、原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。シリカ製品は全体的に堅調に推移し、また、原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。燐製品は液晶向けや半導体向けが大幅に落ち込んだものの、一般工業向けが堅調に推移し、また、原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、156億2千7百万円（同42億6千3百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は量子ドット向けが好調に推移したものの、海外向け触媒が大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。農薬は主要顧客向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電池材料は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。電子セラミック材料は誘電体（チタン酸バリウム）のうち自動車向けは堅調に推移したものの、通信向けが低調に推移し、また誘電体材料（高純度炭酸バリウム）が大幅に落ち込んだことにより、売上高は減少しました。回路材料は接着剤向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。高純度電子材料は半導体向けが大幅に伸びたものの、一部製品が大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、125億3千4百万円（同12億7千3百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、6億8千6百万円（同0百万円増）となりました。

④その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、6億2千1百万円（同2千万円減）となりました。

当社グループは、今年度よりスタートした新中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と成果の実現に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策に全社一丸となって引き続き取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円増加し、純資産は8千2百万円減少しております。その結果、自己資本比率は59.4%から58.8%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が21億5千9百万円減少し、売掛金が9億7千万円増加し、仕掛品が9億5千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が17億5千2百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が4億5千8百万円減少し、無形固定資産が2千9百万円減少し、投資有価証券が7億1千2百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が12億1百万円増加し、短期借入金が13億8千8百万円増加し、賞与引当金が3億5千8百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が16億1千9百万円減少し、繰延税金負債が1億9千2百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が3億8千5百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が5億7百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,012	6,853
受取手形	756	804
売掛金	10,239	11,209
商品及び製品	3,946	4,474
仕掛品	3,098	4,053
原材料及び貯蔵品	2,758	4,511
未収消費税等	171	—
その他	1,226	551
貸倒引当金	△491	△14
流動資産合計	30,718	32,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,764	37,064
減価償却累計額	△23,224	△23,907
建物及び構築物(純額)	13,539	13,156
機械装置及び運搬具	15,492	18,551
減価償却累計額	△8,261	△10,369
機械装置及び運搬具(純額)	7,231	8,181
土地	7,466	7,466
建設仮勘定	2,772	1,796
その他	6,415	6,556
減価償却累計額	△5,561	△5,751
その他(純額)	854	804
有形固定資産合計	31,864	31,405
無形固定資産		
その他	448	418
無形固定資産合計	448	418
投資その他の資産		
投資有価証券	6,385	5,672
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	92	94
退職給付に係る資産	580	654
その他	362	341
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,399	6,741
固定資産合計	39,712	38,565
資産合計	70,431	71,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	4,592
短期借入金	8,886	10,274
未払法人税等	297	8
未払消費税等	20	85
賞与引当金	472	114
設備関係未払金	1,580	1,519
その他	3,058	3,228
流動負債合計	17,706	19,822
固定負債		
長期借入金	7,033	5,414
繰延税金負債	610	803
退職給付に係る負債	1,093	1,104
その他	2,118	2,081
固定負債合計	10,857	9,402
負債合計	28,563	29,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,270	2,267
利益剰余金	30,809	31,194
自己株式	△337	△307
株主資本合計	38,499	38,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	2,528
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	24	121
退職給付に係る調整累計額	307	223
その他の包括利益累計額合計	3,368	2,873
純資産合計	41,867	41,785
負債純資産合計	70,431	71,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28,426	29,470
売上原価	21,054	24,129
売上総利益	7,372	5,340
販売費及び一般管理費	3,979	3,778
営業利益	3,393	1,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	131
持分法による投資利益	—	38
その他	94	145
営業外収益合計	214	316
営業外費用		
支払利息	59	61
持分法による投資損失	10	—
その他	83	96
営業外費用合計	153	158
経常利益	3,453	1,718
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
関係会社株式売却益	551	—
特別利益合計	551	22
特別損失		
固定資産除却損	109	81
特別損失合計	109	81
税金等調整前四半期純利益	3,895	1,659
法人税、住民税及び事業税	849	68
法人税等調整額	186	450
法人税等合計	1,035	519
四半期純利益	2,860	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,860	1,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,860	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△507
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	23	96
退職給付に係る調整額	△204	△83
その他の包括利益合計	△157	△494
四半期包括利益	2,702	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,702	645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,364	13,808	685	1,926	27,784	641	28,426	—	28,426
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	200	16	1	221	215	436	△436	—
計	11,367	14,008	701	1,928	28,006	856	28,862	△436	28,426
セグメント利益	873	1,814	401	258	3,348	43	3,391	1	3,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,627	12,534	686	28,848	621	29,470	—	29,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	350	16	366	203	570	△570	—
計	15,627	12,885	702	29,215	824	30,040	△570	29,470
セグメント利益	1,131	7	403	1,542	48	1,590	△29	1,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「空調関連事業」区分の廃止)

前連結会計年度において、空調関連事業を行ってございました日本ピュアテック株式会社の全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社のロックゲート株式会社を連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より空調関連事業を報告セグメントから廃止しております。

3. その他

(1) 役員の異動 (2023年4月1日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・取締役の異動

取締役兼上席執行役員
兼営業本部長

紺野 祥 司

(取締役兼上席執行役員兼営業本部管掌に
就任予定)

・新任執行役員候補

執行役員兼営業本部長
兼機能品営業部長

永山 高 広

(現 理事 機能品営業部長)